
米大統領選挙の展望

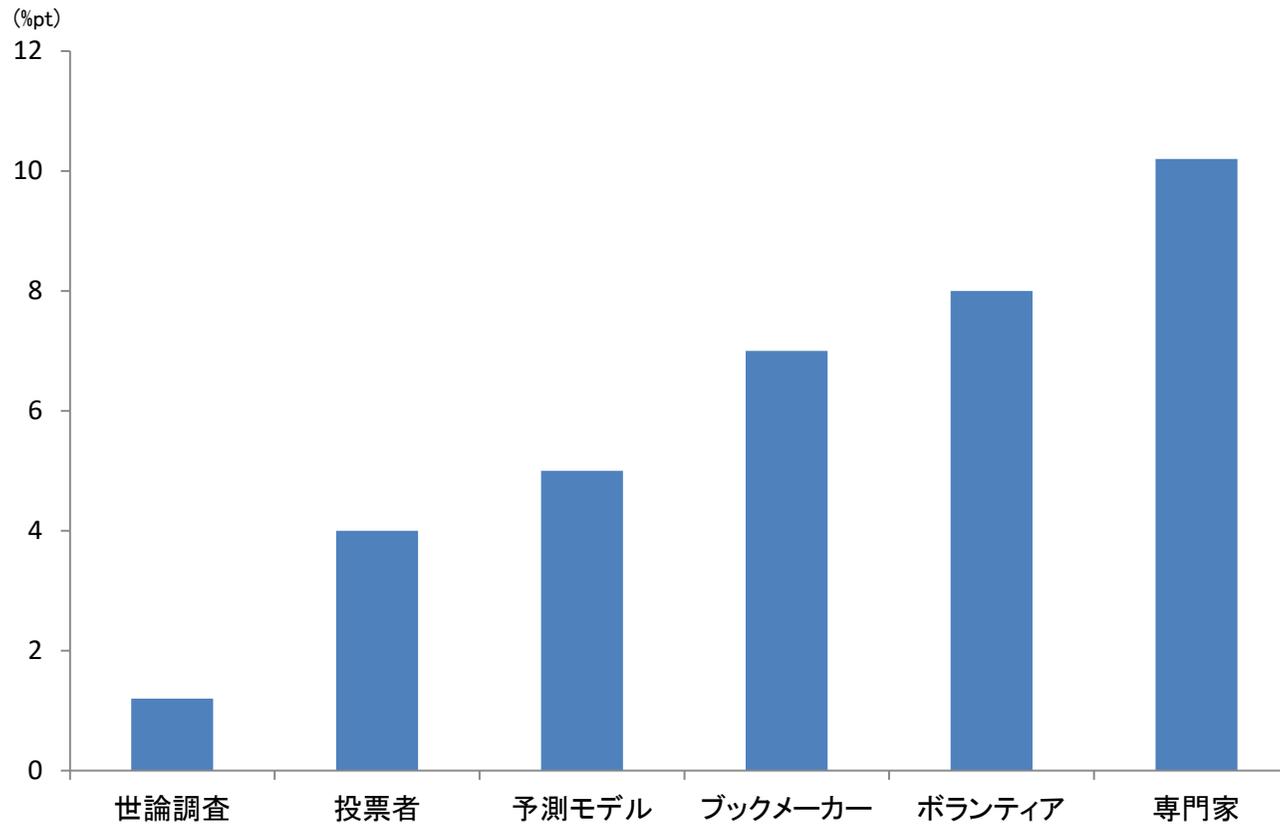
2016.10.14

みずほ総合研究所

欧米調査部 安井明彦

... わからないことが起きている

【 英国の国民投票で残留勝利を予測した度合い 】

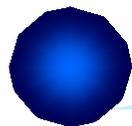


(注)「残留(確率)」-「離脱(確率)」。2016年6月23日時点。
(資料)Fisher(2016)により作成

《 構成 》

1. 大統領選挙の行方

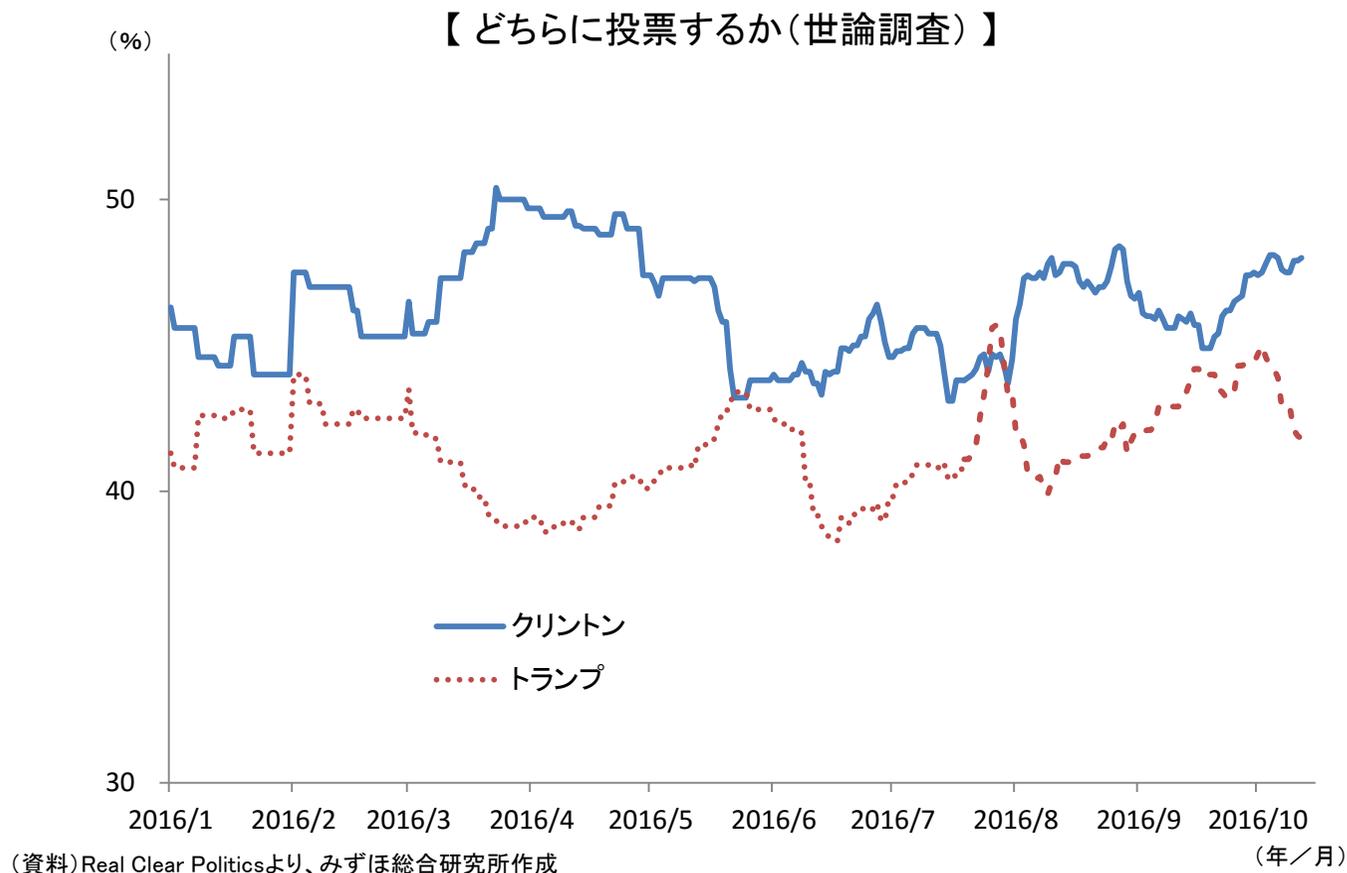
2. 新政権下の政策とリスク



1. 大統領選挙の行方

大統領選挙は、クリントン優勢で終盤戦に

- 9月前半には支持率接近も、第一回討論会(9月26日)を受けて、再びクリントンがリード
 - ・ 総じてクリントンがリードしている期間が長く、逃げ切り体制に入る可能性
 - トランプ支持は底堅いが、党大会等の「ノイズ」が消えると、数ポイント差でクリントンがリードする状態が平常
 - トランプの女性蔑視発言発覚等により、共和党支持者の離反が進めば、トランプ支持は底割れも



トランプ支持が底割れした場合、焦点は議会選挙に移行する可能性

○ 各機関の見通しは、クリントン勝利で一致

- ・ 上院では民主党の多数党奪回を予測する機関が多数、下院共和党の多数党維持の可否が焦点となる可能性
—— 予測市場のデータでも、クリントン勝利が圧倒的

【各機関が予測する選挙結果の確率】

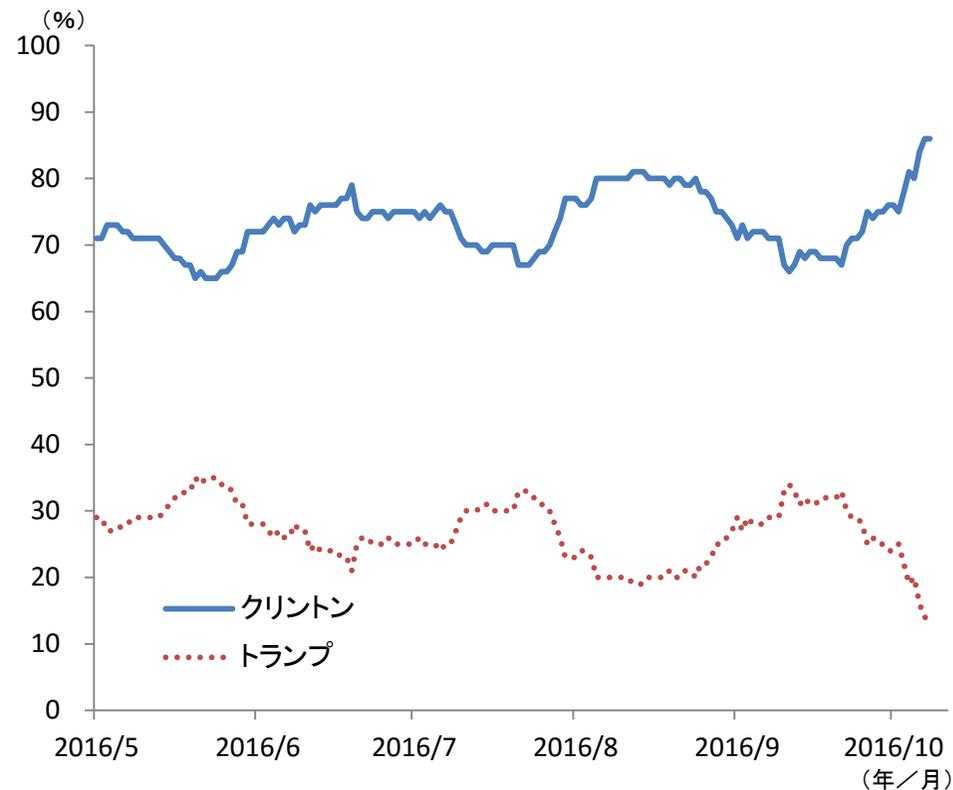
<大統領: クリントン勝利>

New York Times	538
89%	87%
Daily Kos	Huffinton Post
96%	91%
PredictWise	Princeton Election Consortium
89%	97%

<上院: 民主党が多数党>

New York Times	538
50%	55%
Daily Kos	Huffinton Post
55%	29%
PredictWise	Princeton Election Consortium
70%	65%

【予測市場(PredictWise)による勝者予想】



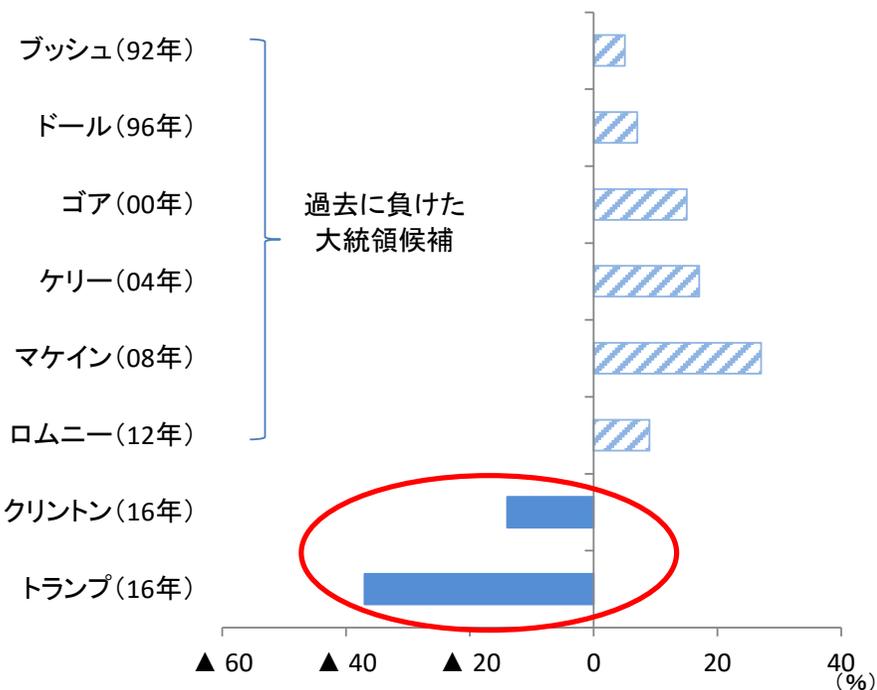
(注)2016年10月11日時点。
(資料)New York Times資料により作成

(注)予測市場等のデータをもとにPredictWiseが計算
(資料)Real Clear Politicsより、みずほ総合研究所作成

不人気同士の選挙、クリントン優勢を生んだ「トランプの信任投票」化

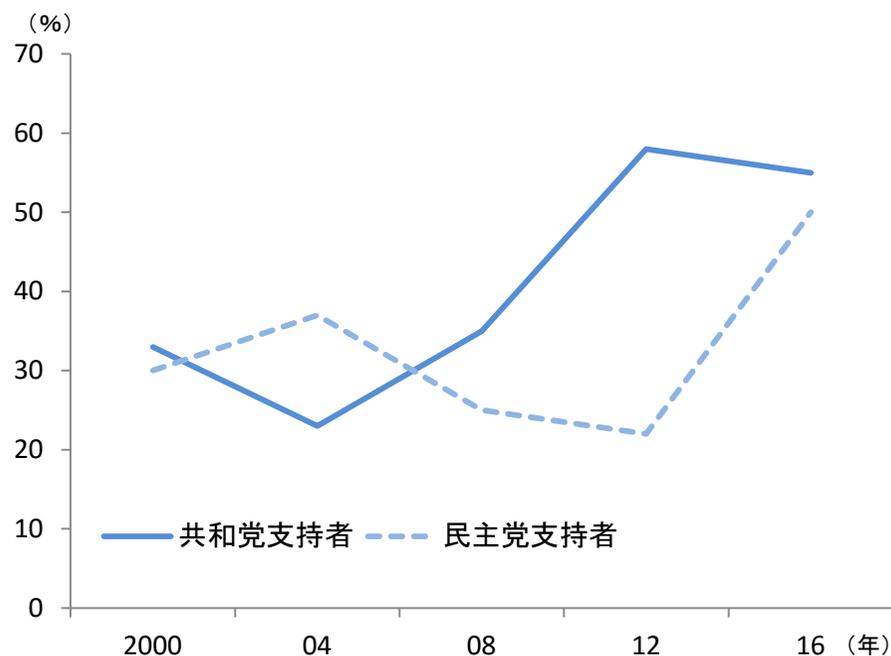
- 「注目されたら負け」の選挙であるにもかかわらず、トランプが注目を集め続ける展開
 - ・ いずれの候補の好感度も、過去の大統領選挙で負けた候補を下回るのが現状
 - ・ 「相手候補が大統領になっては困る」として投票する有権者が多いため、候補者は注目されるほど不利に
 —— 注目がトランプに集まりすぎ、「トランプの信任投票」となったことが、クリントンの追い風に

【各候補の好感度】



(注) 1. 「ポジティブな評価」-「ネガティブな評価」
 2. 選挙年4月の調査
 (資料) Gallup社調査より、みずほ総合研究所作成

【「相手候補への批判票」と考える割合(世論調査)】

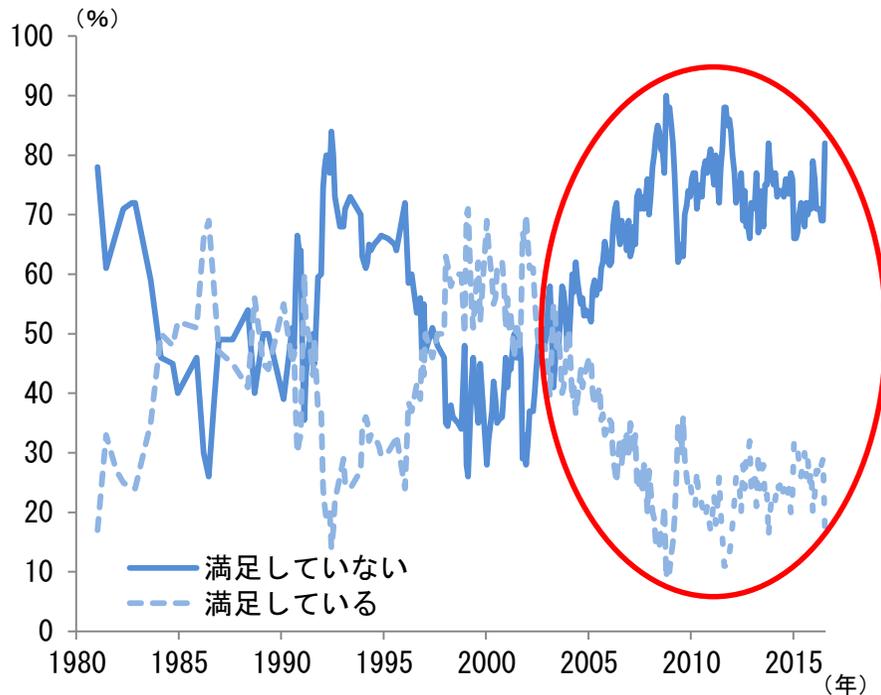


(資料) Pew Research Center調査より、みずほ総合研究所作成

トランプが形勢を逆転するためには、支持者の広がりが必要

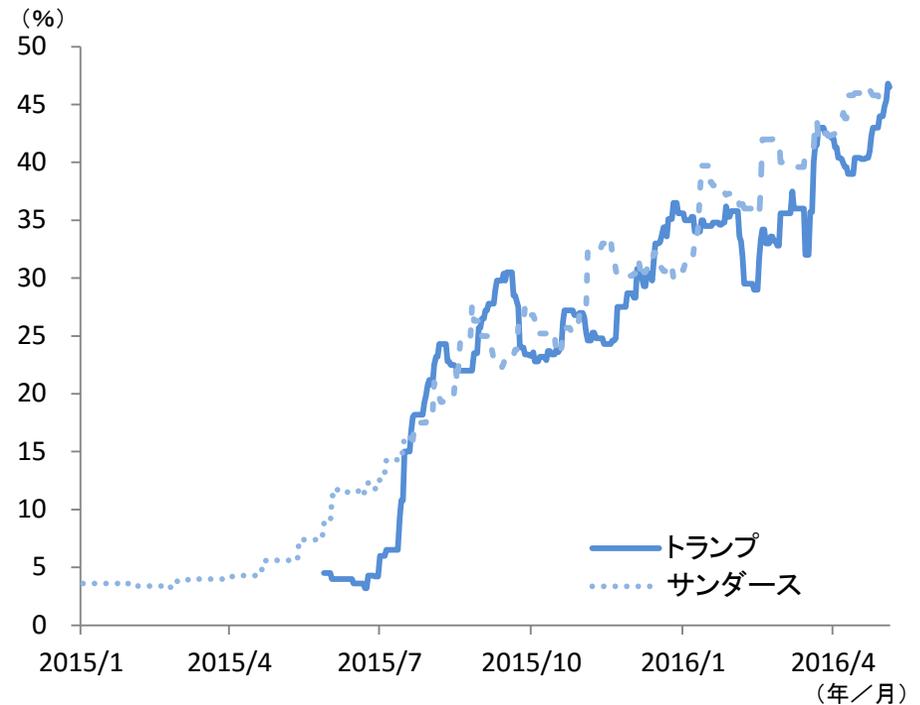
- うっ積する不満がアウトサイダー旋風を巻き起こすも、アウトサイダー支持者は「(無視できない規模の)少数派」に止まる
 - ・ 米国では、有権者の不満が高い状況が、長期間にわたって継続
 - ・ そうした不満のうっ積が、共和党予備選挙でのトランプ支持のみならず、民主党予備選挙でのサンダース支持の背景に
 - ・ ただし、いずれの候補者も明確に過半数の支持を得ていたわけではなく、コアな支持層の規模には限界

【米国が進んでいる方向性に満足しているか(世論調査)】



(資料)Gallup社調査より、みずほ総合研究所作成

【トランプとサンダースの支持率(世論調査)】

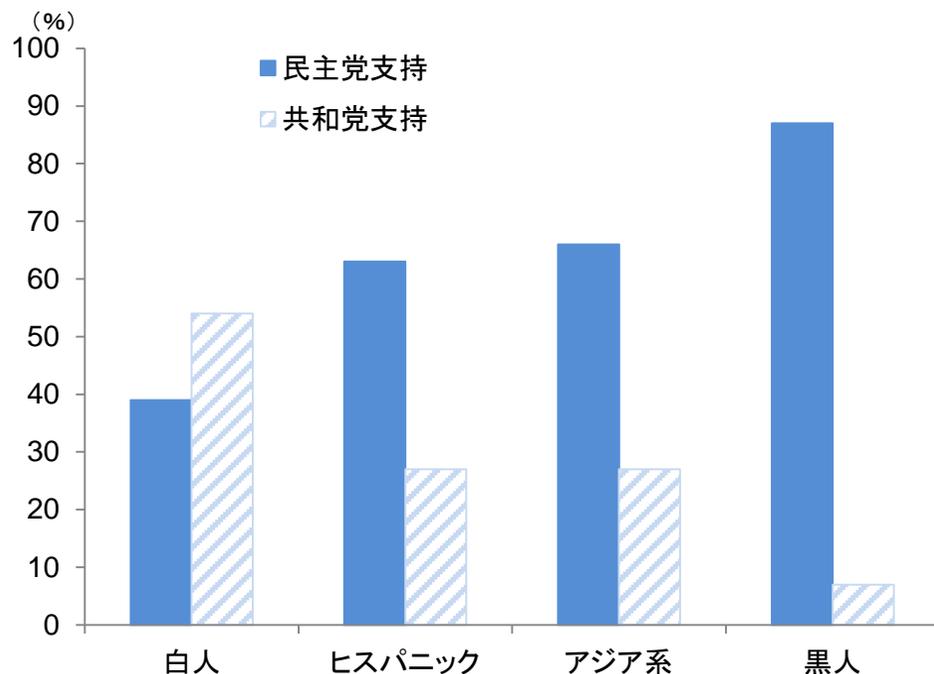


(資料)Real Clear Politicsより、みずほ総合研究所作成

人口動態は民主党＝クリントンに有利

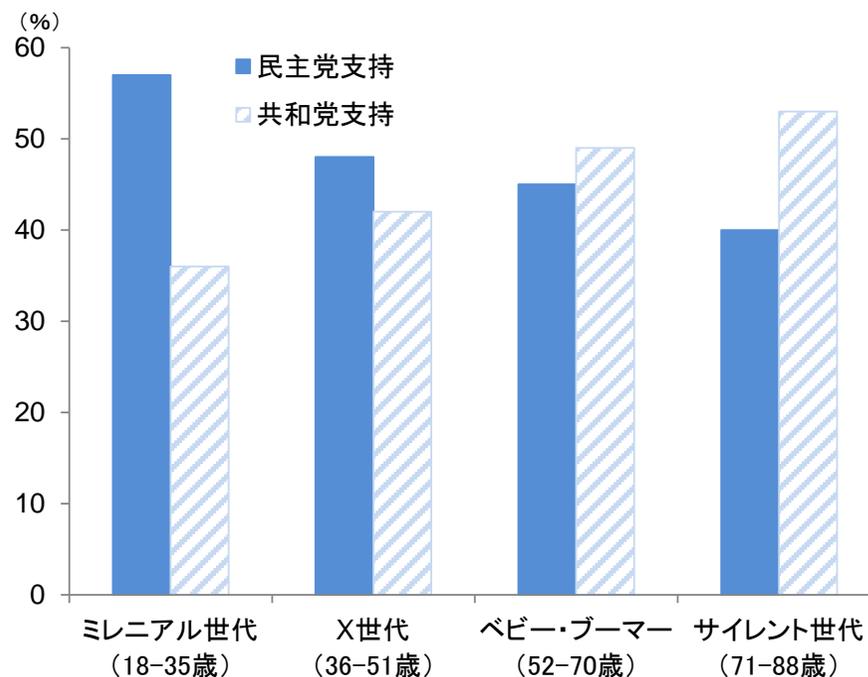
- 米国では、民主党支持の傾向が強い有権者層の人口が増加傾向
 - ・ 人種については、民主党支持の傾向が強い非白人の存在感が上昇
—— 有権者に占める非白人の割合は、1980年の15%から30%超にまで拡大
 - ・ 世代についても、民主党支持の傾向が強いミレニアル世代が、有権者の最大勢力に

【人種別支持政党】



(資料)Pew Research Center調査(2016年1月～8月)より、みずほ総合研究所作成

【世代別支持政党】

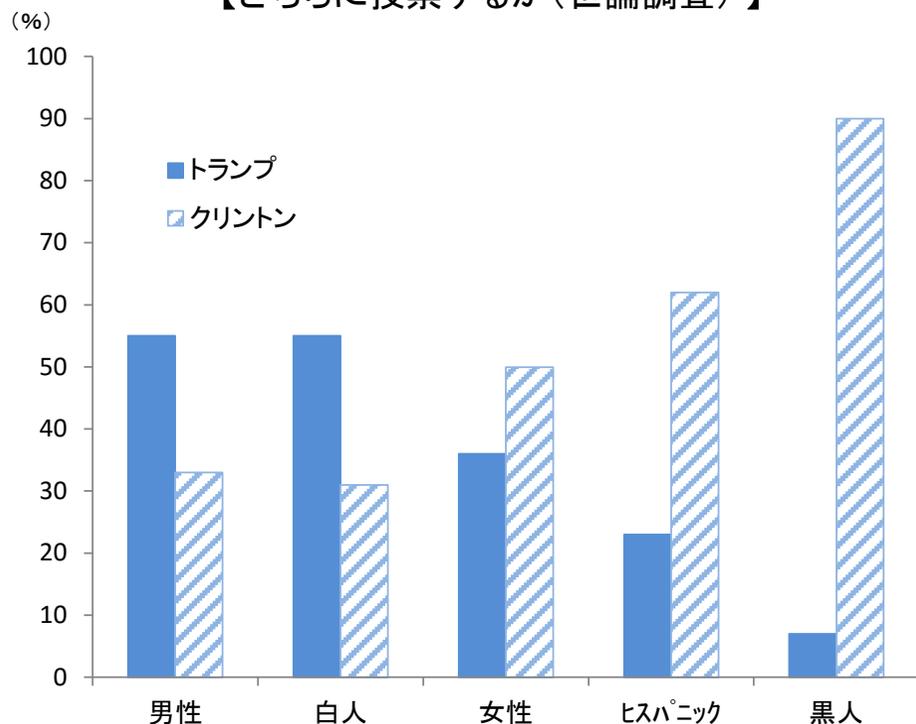


(資料)Pew Research Center調査(2016年1月～8月)より、みずほ総合研究所作成

トランプへの支持は、白人男性・労働者階層に限定

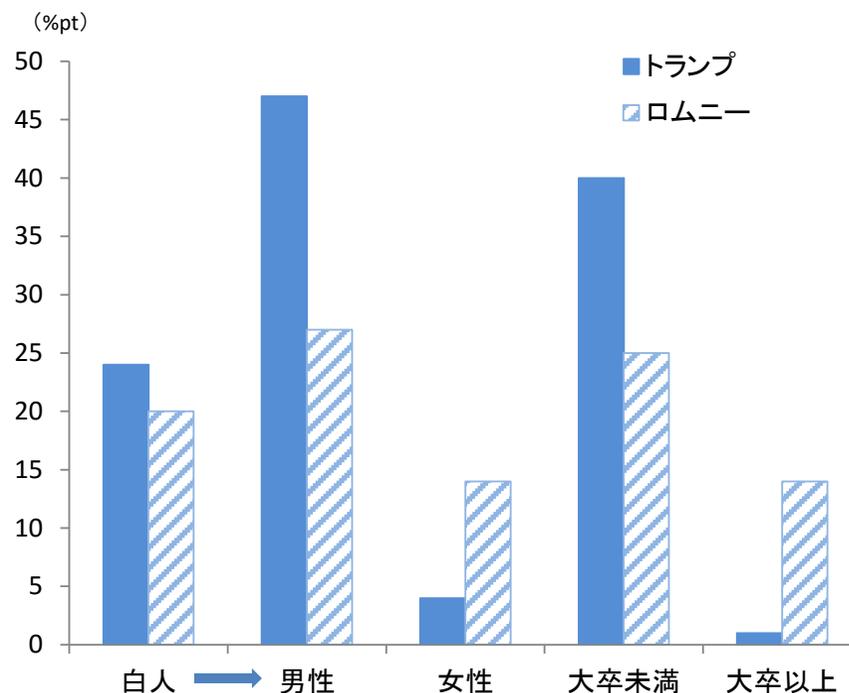
- 女性、ヒスパニック・黒人では、クリントンがトランプをリード
 - ・ トランプのコアな支持層は、白人・男性の「労働者階層(ホワイト・ワーキング・クラス)」
 - 技術革新・グローバル化の下での雇用不安や、白人のマイノリティ化による疎外感を抱える人たち
 - ・ 同じ白人でも、女性や高学歴層におけるトランプの支持は、前回大統領選の共和党候補(ロムニー)に見劣り

【どちらに投票するか(世論調査)】



(注)2016年5月14~17日調査。
 (資料)Fox News 調査より、みずほ総合研究所作成

【トランプとロムニーの支持率(世論調査)】

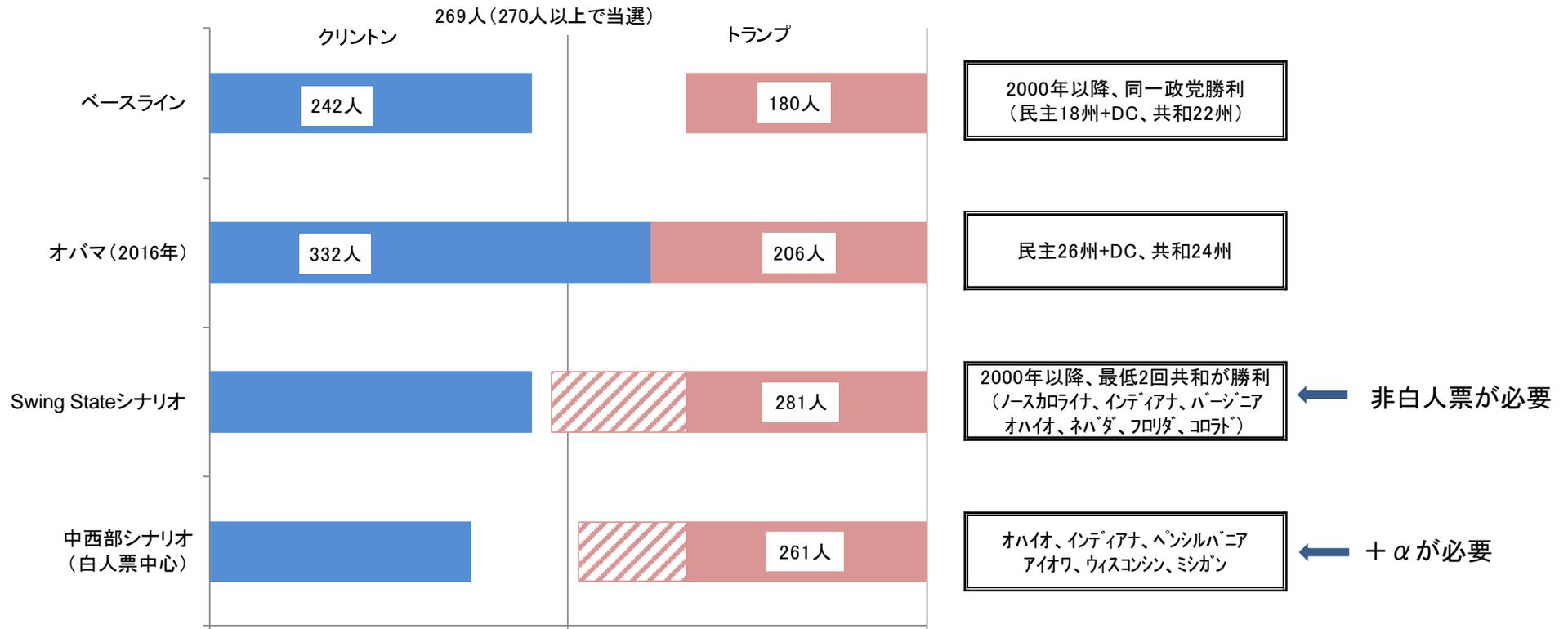


(注)1.トランプはクリントンとの支持率の差(2016年5月16~19日調査)。
 2.ロムニーは2012年大統領選挙でのオバマとの得票率の差(出口調査)。
 (資料)Washington Post資料より、みずほ総合研究所作成

白人票に頼り続ける限り、トランプの勝利は狭い道

- 米国ではヒスパニックの存在感が上昇、Swing Stateの帰趨を左右する可能性
 - ・ 最近の選挙で勝者が入れ替わっている州 (Swing State) のうち、フロリダ、ネバダなどは、ヒスパニックの割合が上昇
 - トランプがSwing Stateで勝つには、2000年のブッシュ並みのヒスパニック得票率(12年+7.5%)でも届かず
 - 白人票に頼る場合には、1984年のレーガン並みの高い白人得票率(12年+5%)で、中西部+αの獲得が必要

【 大統領選挙人獲得数(シミュレーション) 】



(資料)みずほ総合研究所作成

もっとも、本来は「クリントン楽勝」の選挙ではなく、選挙の行方は予断を許さず

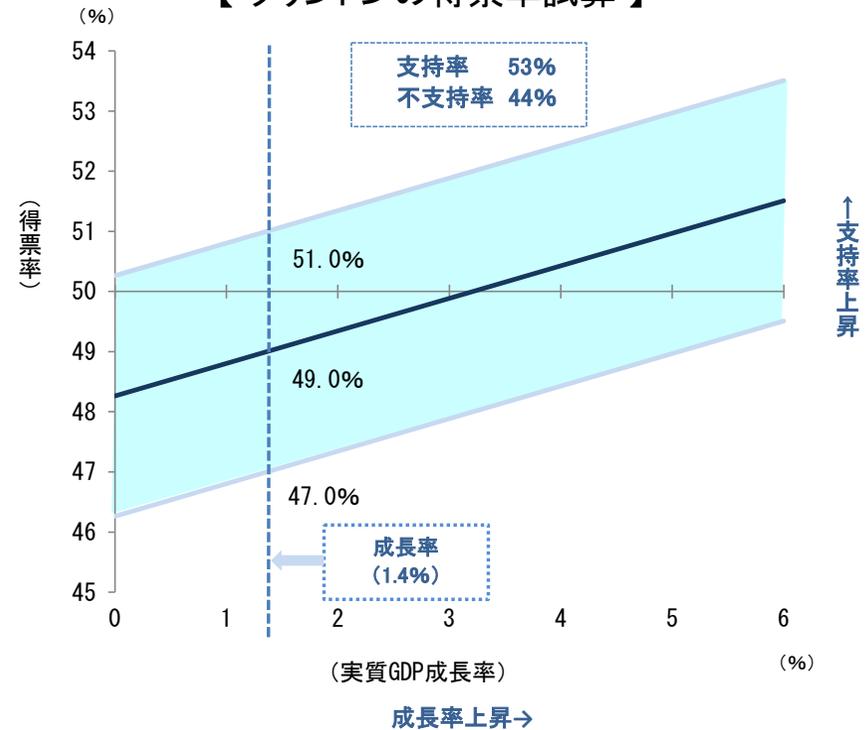
- 歴史的な観点では、クリントンの状況は不利
 - ・ 同一政党が大統領選挙で三連勝することは稀。1950年代以降の民主党には例がない
 - ・ これまでの「現職大統領の支持率」「選挙年の成長率」と「大統領と同一政党に属する候補者の得票率」の関係から試算すると、クリントンの予想得票率は50%ぎりぎりの水準

【 大統領選挙の勝利政党 】

大統領(第一期当選年)	第一期	第二期	第三期
アイゼンハワー(1952年)	共和	共和	民主 (ケネディ)
ケネディ(1960年)	民主	民主	共和 (ニクソン)
ニクソン(1968年)	共和	共和	民主 (カーター)
レーガン(1980年)	共和	共和	共和 (ブッシュ)
クリントン(1992年)	民主	民主	共和 (G.W.ブッシュ)
ブッシュ(2000年)	共和	共和	民主 (オバマ)
オバマ(2008年)	民主	民主	??

(資料) みずほ総合研究所作成

【 クリントンの得票率試算 】

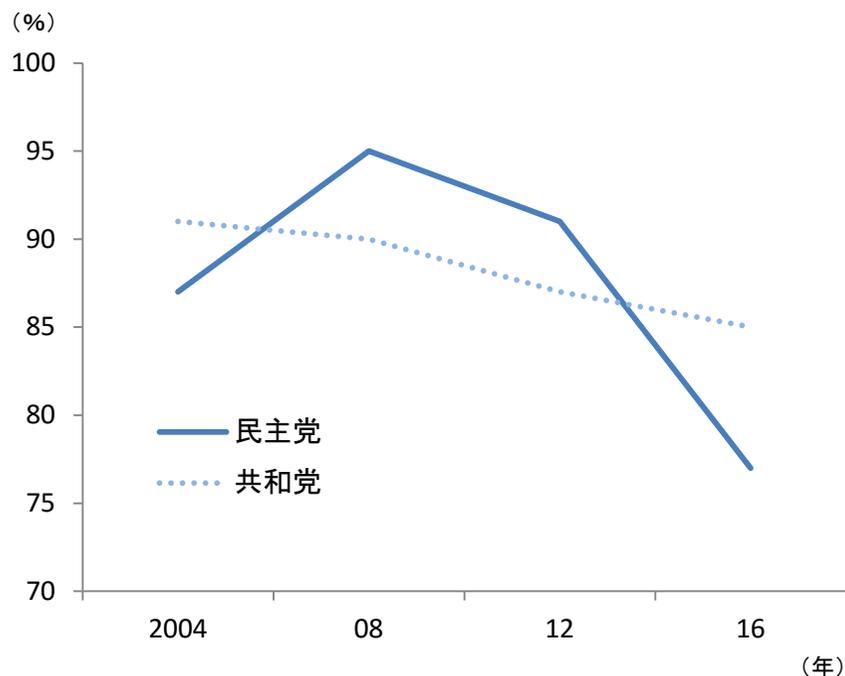


(注) 1. 支持率は選挙年の6月末。
2. 実質GDP成長率は投票年の第2四半期。
(資料) Ablamowitz(2012)より、みずほ総合研究所作成

クリントン陣営の懸念は、支持者の「熱意」の欠如。人口動態面の優位を活かせるか

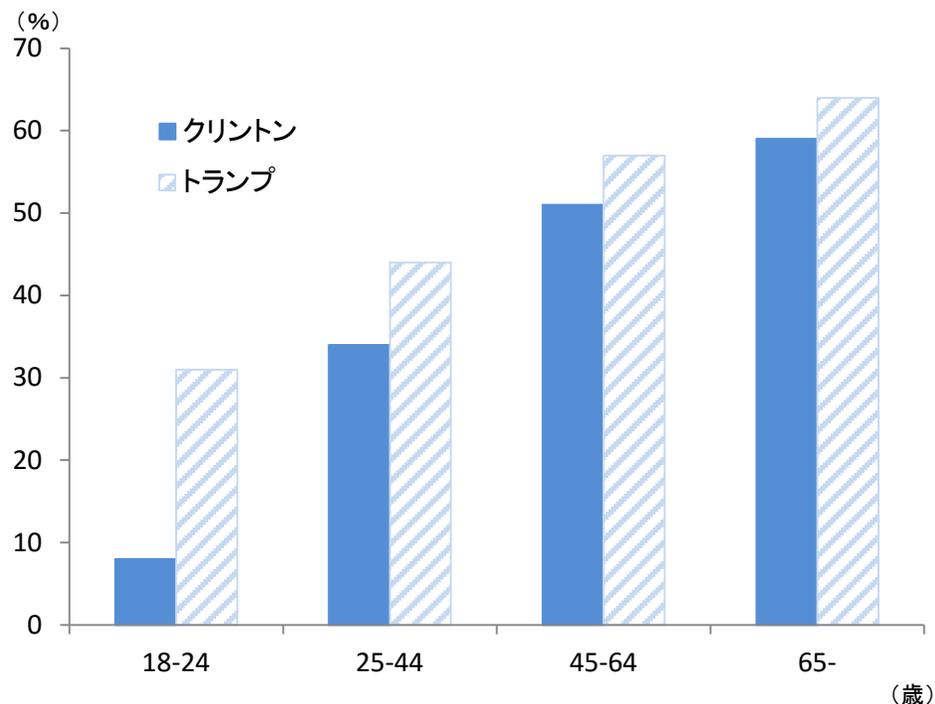
- クリントンの支持者は相対的に熱意が低く、投票率が伸び悩む懸念
 - ・ 過去の大統領選挙では、支持者の熱意が高い候補者が勝利してきた経緯
 - ・ とくに民主党支持が多い若者において、クリントン支持者の熱意が低い

【熱心な支持者の割合】



(注) 支持者に占める「熱心な支持」の割合。選挙年9月末時点。
 (資料) Washington Post調査により作成

【熱心な支持者の割合(年齢別)】



(注) 支持者に占める「熱心な支持」の割合。
 (資料) IBD/TIPP(2016年8月26日～9月1日)調査より、みずほ総合研究所作成

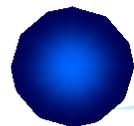
「変化(トランプ)vs現状維持(クリントン)」に変わっていくかが焦点

- 選挙の文脈が変わり、よりクリントンに注目が集まる展開となれば、改めて支持率が近づいてくる可能性
 - ・ トランプの過激な言動が収まれば、トランプに対する有権者の不安が低下(=注目度が低下)することも
 - ・ スキャンダル等のサプライズや、一連の大統領討論会で、選挙の流れが変わる展開も

【今後のスケジュール】

本選挙	
2016年9月26日	第一回大統領候補テレビ討論会（ニューヨーク州ヘムステッド）
10月4日	副大統領候補テレビ討論会（バージニア州ファームビル）
10月9日	第二回大統領候補テレビ討論会（ミズーリ州セントルイス）
10月19日	第三回大統領候補テレビ討論会（ネバダ州ラスベガス）
11月8日	投票日
新体制発足	
2017年1月3日	新議会・会期開始
1月20日	大統領就任式

(資料)報道資料等より、みずほ総合研究所作成

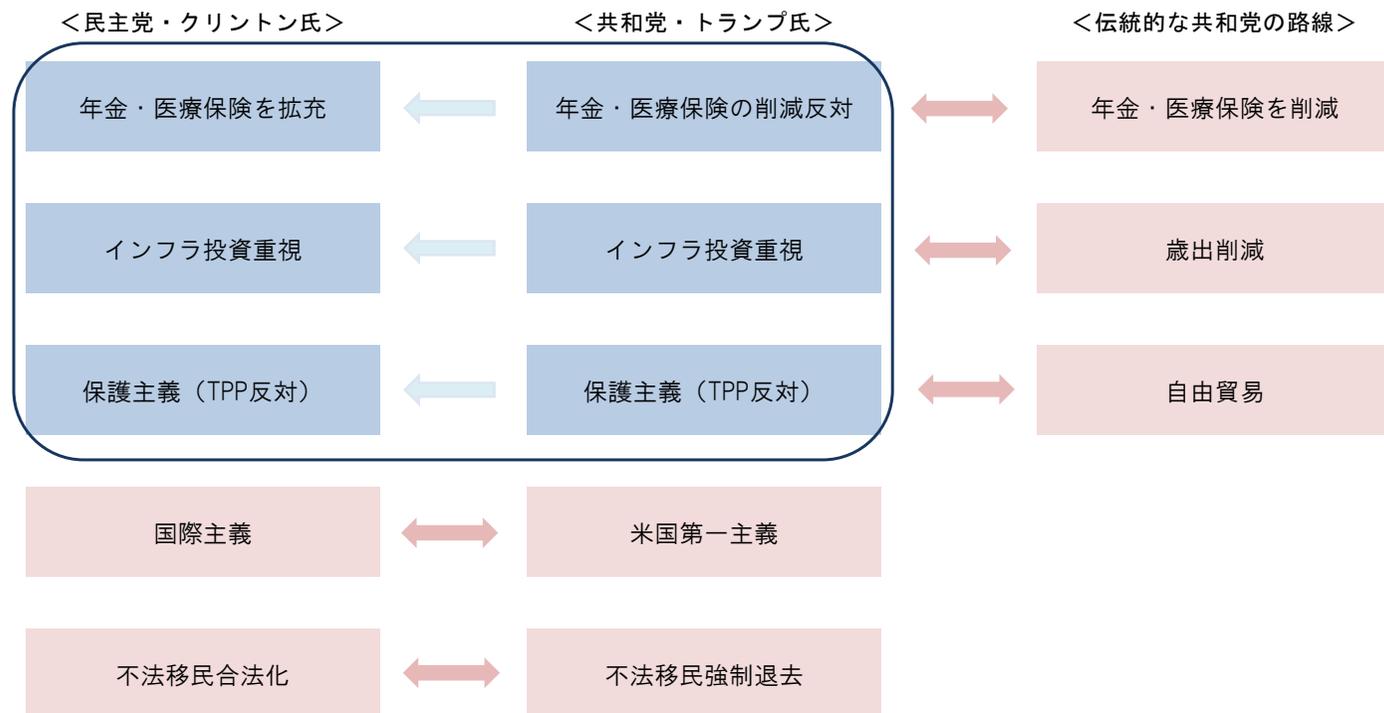


2. 新政権下の政策とリスク

どちらも「大きな政府」に傾斜、保護主義は共通も、「外との関わり方」が相違点に

- 大統領選挙では、これまでの二大政党の対立とは、異なった構図が展開
 - ・ 国内政策では、トランプが「大きな政府」に傾斜、民主党に方向性が接近
 - とくにインフラ投資には、いずれの政権が誕生した場合でも、追い風が吹く見込み
 - ・ 外交政策・移民政策においては、民主党のクリントンが開放的・国際的、共和党のトランプが閉鎖的
 - ただし、保護主義的な通商政策では、両候補の主張が一致。「常識」と異なり、共和党も閉鎖的に

【選挙における各候補の政策】

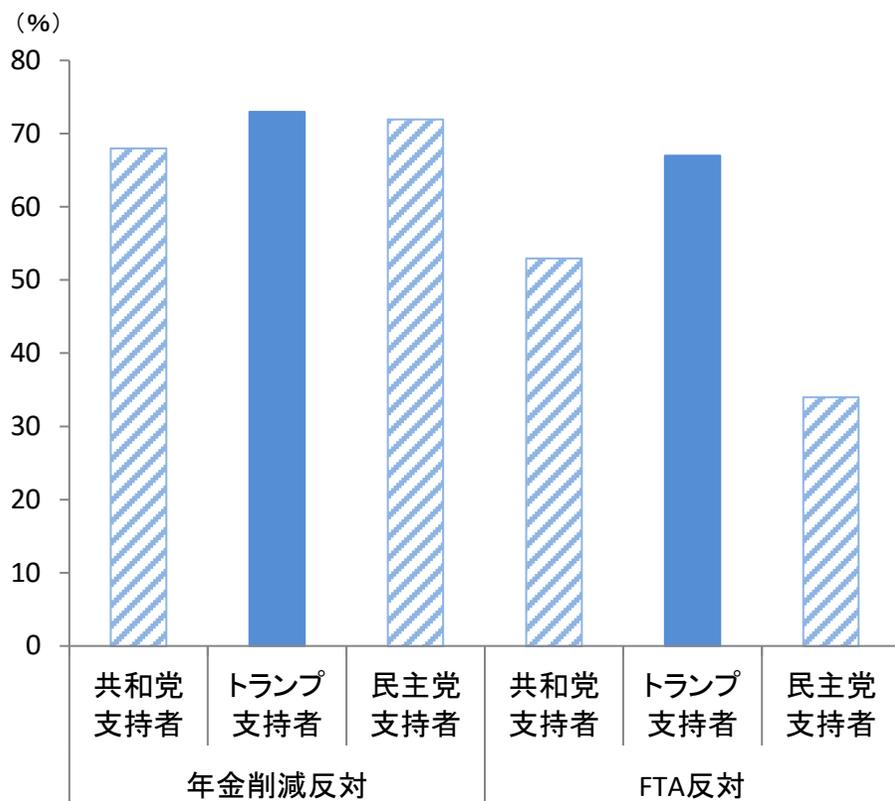


(資料)みずほ総合研究所作成

支持者の価値観に変化の兆し、先入観を捨てて二大政党を見直す必要

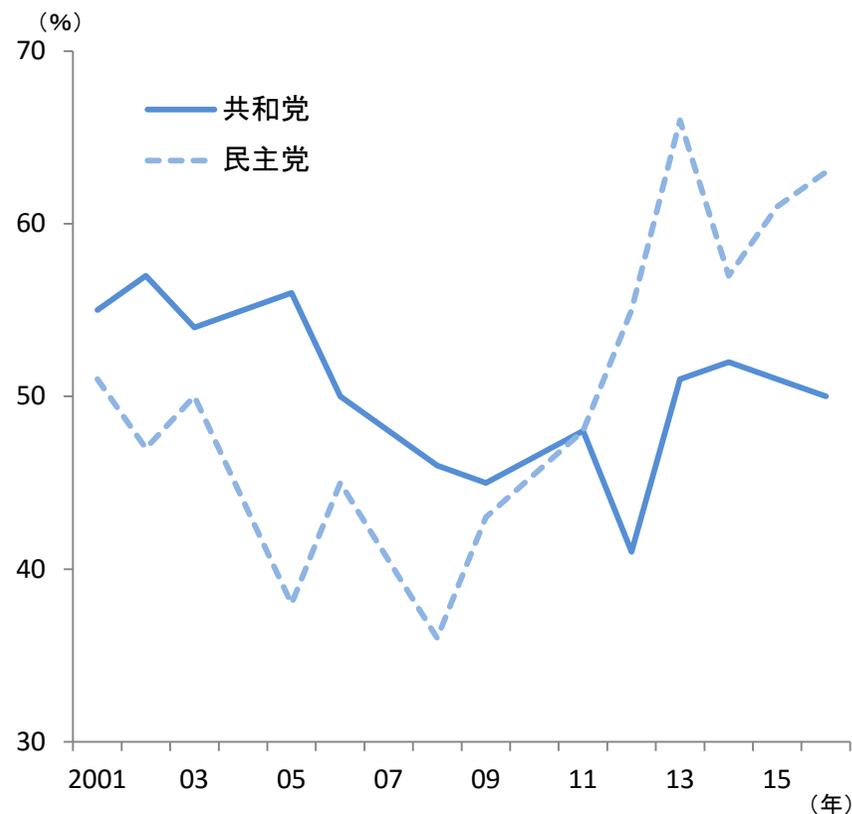
- 対立構図の変化は、トランプ固有の現象ではなく、各党支持者の意向が反映された結果である可能性
 - ・ 国内政策では、トランプ支持者・民主党支持者のみならず、共和党支持者も年金の削減に反対
 - ・ 通商政策では、保護主義的な傾向が強いのは、民主党支持者ではなく、共和党の支持者

【年金・通商政策の見方(世論調査)】



(資料))Pew Research Center調査(2016年3月17~27日)より、みずほ総合研究所作成

【通商を機会とみる割合(世論調査)】

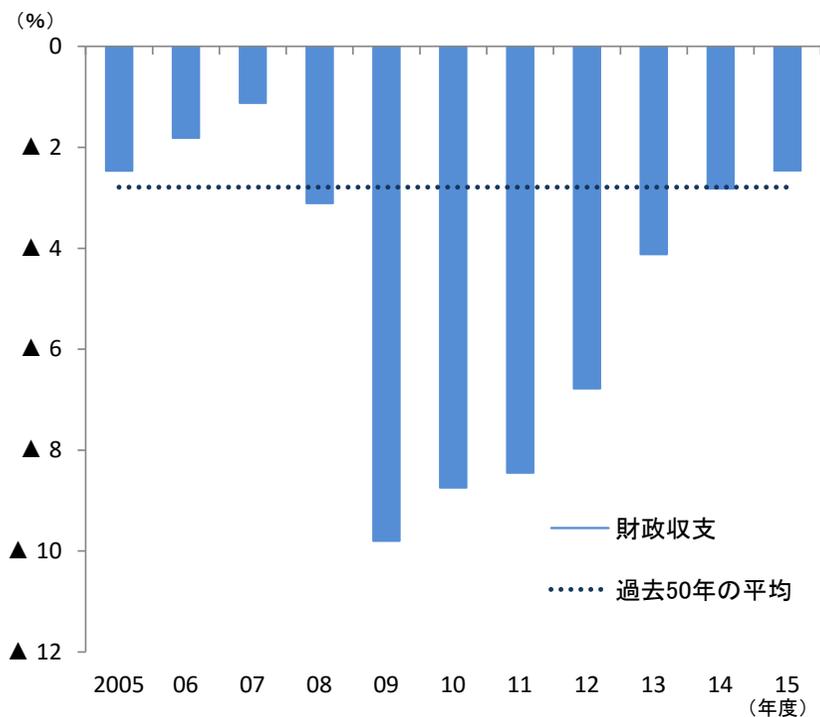


(資料)Gallup社調査より、みずほ総合研究所作成

選挙後の政策とリスク ①財政赤字は拡大傾向に転換

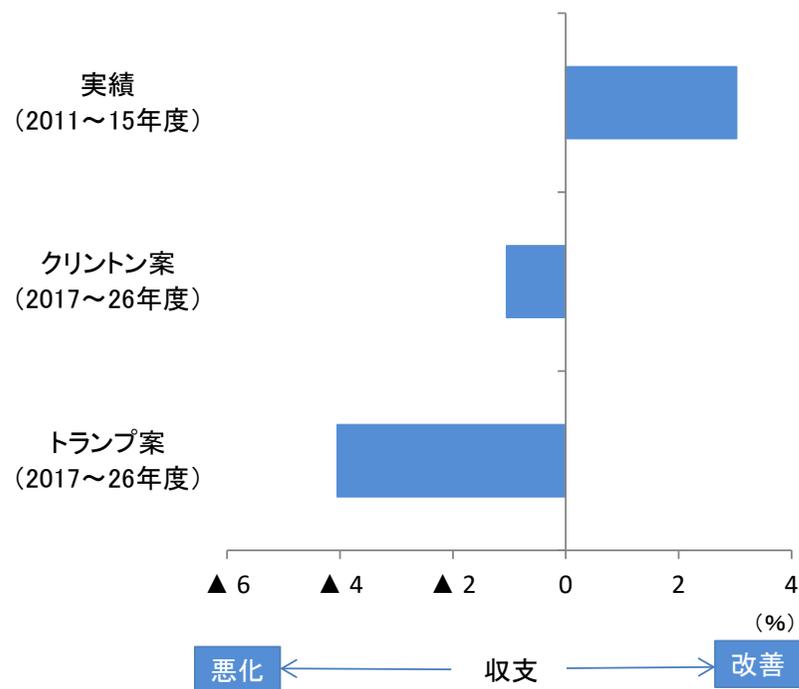
- いずれの候補が勝った場合でも、緊縮財政は終了し、財政赤字は拡大傾向に転換へ
 - ・ 金融危機後の財政再建は終了、一層の財政健全化努力の必要性は意識されず
 - ・ 今後の財政赤字は、医療保険支出増等により自然増に転ずる見込みも、両候補は黙認の構え
 - 自然増を超えて、どこまで赤字を増やすかが両者の違いであり、いずれにしても、財政の方向性は転換へ

【米国の財政収支(GDP比)】



(資料)CBO資料より、みずほ総合研究所作成

【財政収支の変化(GDP比)】

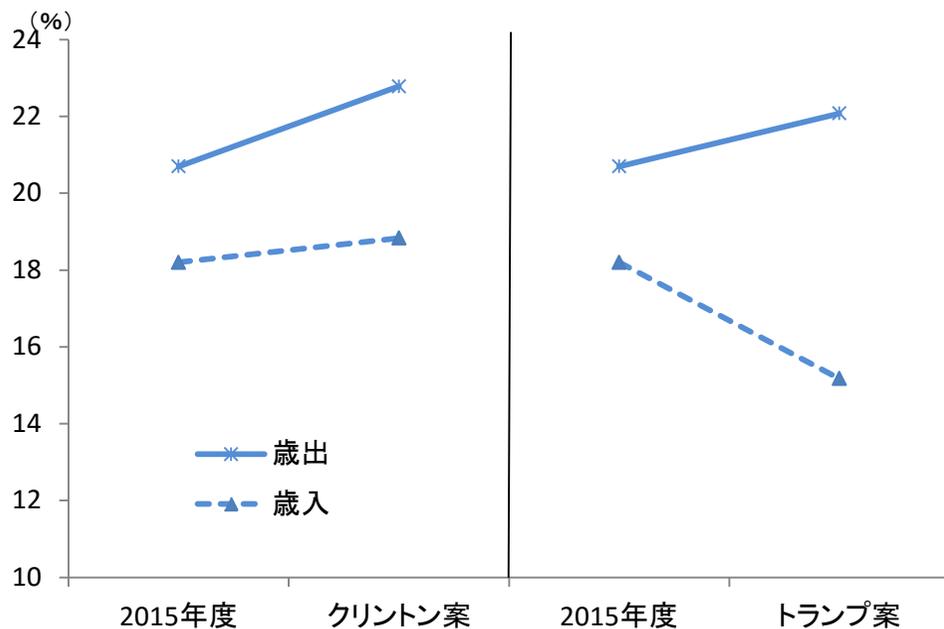


(注)初年度の財政赤字額が継続した場合との差額を累積。
 (資料)CBO, TPC, CRFB資料等より、みずほ総合研究所作成

両候補の力点には違い、クリントンは歳出拡大中心、トランプは減税中心

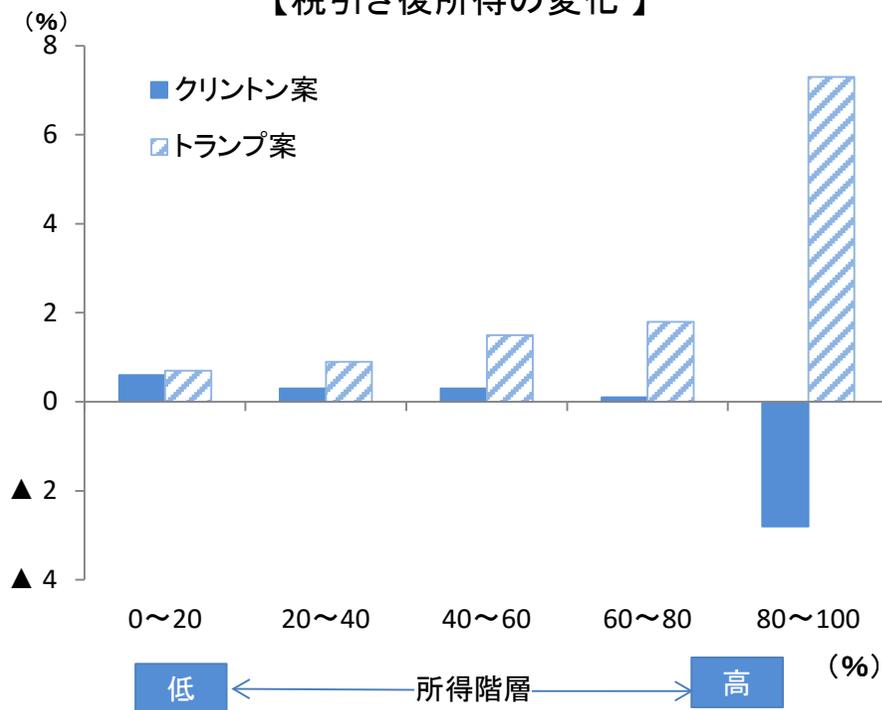
- 歳出の規模は、両候補で増加。歳入では、トランプが大型減税であるのに対し、クリントンはわずかに増税。
 - ・ クリントンの財政赤字拡大は、歳出拡大が主導。税制では富裕層増税が特徴に
 - 中低所得層は細かな政策減税が中心、税率自体は変更を提案せず
 - ・ トランプは大型の減税を提案、富裕層に対しても減税の方向

【各候補の提案(GDP比)】



(注)クリントン案、トランプ案は10年間の累計。
 (資料)CRFB, CBO, TPC資料より、みずほ総合研究所作成

【税引き後所得の変化】



(注)2025年時点。
 (資料)TPC資料より、みずほ総合研究所作成

②閉鎖的な政策が選ばれるリスク:新政権下でのTPP議会承認は至難の業

- TPPの議会承認が新政権に持ち越された場合、何らかの「追加作業」が必要になる見込み
 - ・ クリントン、トランプは、いずれもTPPに反対、現状のままでのTPP承認は困難
 - 為替操作対策の不在が、TPP反対の論拠のひとつ。日本もやり玉に
 - オバマ政権が重視する対中政策としての観点でも、両候補は「TPPは中国を利する」との見解で一致
 - レイムダックセッションでの承認に期待がかかるも、反TPPの大統領を選んだ直後の強行採決は難易度が高い

【各候補の主張】

	クリントン	トランプ
TPPに対する評価	雇用を増やし、安全保障に資するという条件を満たしていない	もっともひどい通商合意の一つ。ない方が良い
TPPと為替操作	為替操作(対策)がTPPの一部でないことを懸念している	TPPは日本に為替操作をやめさせることもできない。ひどい合意だ
TPPと中国	(TPPの)原産地規則が中国に迂回輸出の機会を与えている。それがTPPに反対している理由のひとつである	TPPは中国が裏口を使って利益を得るための合意である

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

くすぶるドル高懸念、米議会は為替報告書を強化済み

- 新たな為替報告書の枠組みにおいて、日本は監視リスト入り
 - ・ 従来の制度と異なり、客観的基準のみで判断。2項目該当で監視対象、3項目で為替操作国指定へ
 - 対象国による「意図」が問われなくなり、政治的判断での指定回避が困難に
 - 現在の基準値では日本に為替介入の余地があるも、政権(財務省)の判断で基準値が変更される可能性

【為替報告書】

	1988年法	2015年法
認定基準	①顕著な対米貿易黒字 ②顕著な経常収支黒字 ③経常収支の調整阻止、もしくは、不公正な競争的優位獲得のための為替操作	①顕著な対米貿易黒字 ②顕著な経常収支黒字 ③継続的・一方的な為替市場への介入
認定後の措置	①交渉(IMFの場を含む)実施	①二国間交渉実施 ②一年間の交渉で結果が出ない場合の対抗措置 ・OPIC経由融資の禁止 ・政府調達への参加禁止 ・IMFへの調査要請 ・通商交渉締結時に考慮

(注)クリントン案、トランプ案は10年間の累計。
 (資料)CRFB, CBO資料より、みずほ総合研究所作成

【2016年4月報告書での評価】

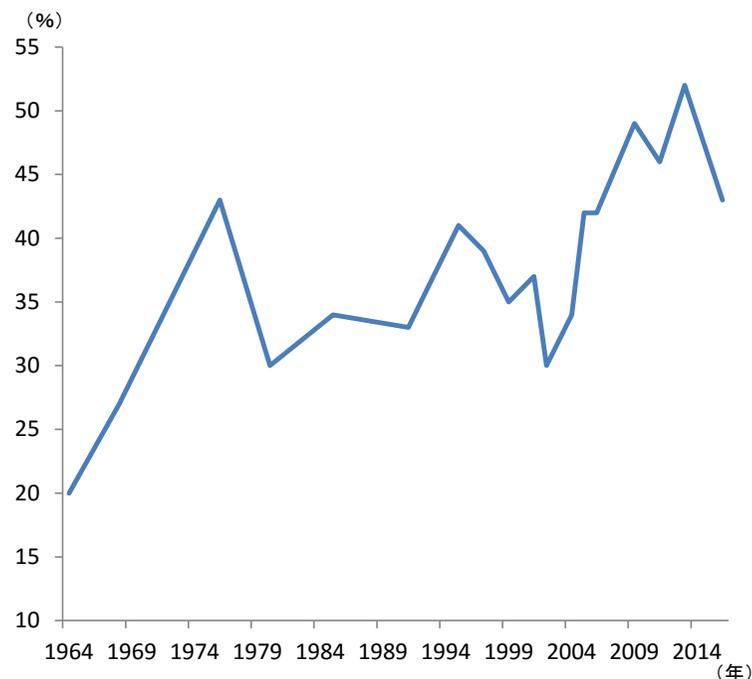
	①対米貿易収支 (億ドル)	②経常収支 (GDP比、%)	③介入(純外貨購入) (GDP比、%) (継続的購入)		監視リスト
	認定基準	200億ドル以上	3%超	2%超	8ヶ月以上
中国	3,657	3.1	▲ 3.9	×	○
ドイツ	742	8.5		×	○
日本	686	3.3	0.0	×	○
メキシコ	584	▲ 2.8	▲ 1.8	×	×
韓国	283	7.7	0.2	×	○
イタリア	278	2.2		×	×
インド	232	▲ 1.1	1.8	×	×
フランス	176	▲ 0.2		×	×
カナダ	149	▲ 3.3	0.0	×	×
台湾	149	14.6	2.4	○	○
英国	15	▲ 5.2		×	×
ブラジル	▲ 43	▲ 3.3	0.1	×	×

(注)横軸は所得階層。
 (資料)TPC資料より、みずほ総合研究所作成

自国中心的外交政策への傾斜が、地政学リスクの高まりを招く懸念

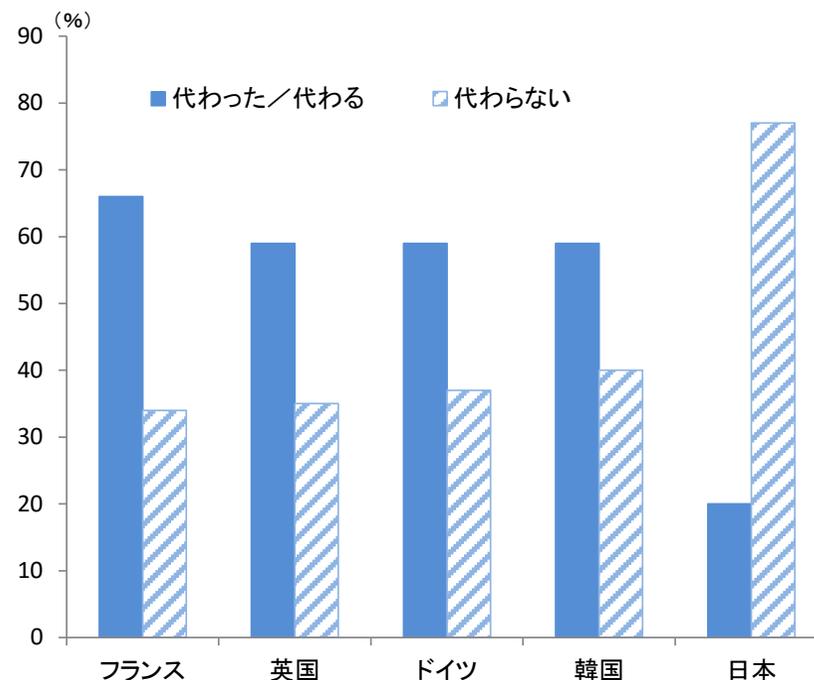
- 米国の存在感・信頼感の低下が、「力の空白」につながる可能性
 - ・ トランプは「米国第一主義」を標榜、日本等の同盟国による費用分担を主張
 - ・ クリントンは国際主義であり、オバマ政権よりタカ派だが、世論の「内向き志向」が制約要因に——「自国重視の外交」への支持は若干減少するも、依然として過去の水準を上回る
 - ・ 欧州諸国等では、中国との覇権交代論が多数意見。米国の覇権を信じる日本とは対照的

【米国は自国重視の外交をすべき(世論調査)】



(資料) Pew Research Center調査より、みずほ総合研究所作成

【中国は米国に代わって覇権国となるか(世論調査)】



(注)2015年3月25～27日調査。

(資料)Pew Research Center調査より、みずほ総合研究所作成

高まる責任分担強化論、トランプ政権では日本に対する軍事費増加要求も

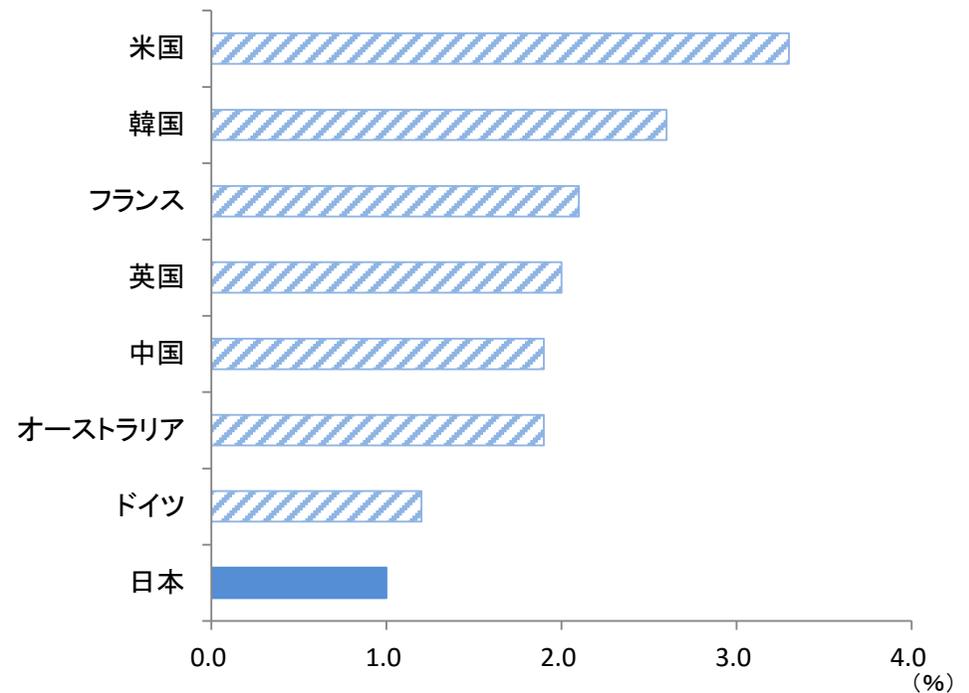
- トランプは在日米軍経費の全額負担を要請
 - ・ トランプは、欧州(NATO)に対しても、責任分担の強化を要求
 - ・ 同盟国による責任分担の強化は、オバマ大統領も主張。米国内の雰囲気を反映している可能性
 - GDP比による国際比較では、日本の軍事費の水準は高くない

【責任分担に関する発言】

トランプ	「米国が攻撃されても、日本は米国を助ける必要がない。公正とは思えない」
	「(在日米軍経費について)もちろん、日本は全額負担すべきだ。なぜ米国が支払わなければならないのか？」
	「米国はNATOに大金を支払ってきた。公正ではない。(加盟国は)滞納分を支払って欲しい」
オバマ大統領	「(安全保障の)ただ乗り国(Free Riders)には憤慨(aggravate)させられる」
	(キャメロン英首相に、GDPの2%以上を軍事費に使わなければ、米国との「特別な関係(special relationship)」を名乗る資格はないと迫り)「(英国は)公正なシェアを払わなければならない」

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

【各国の軍事費(GDP比)】



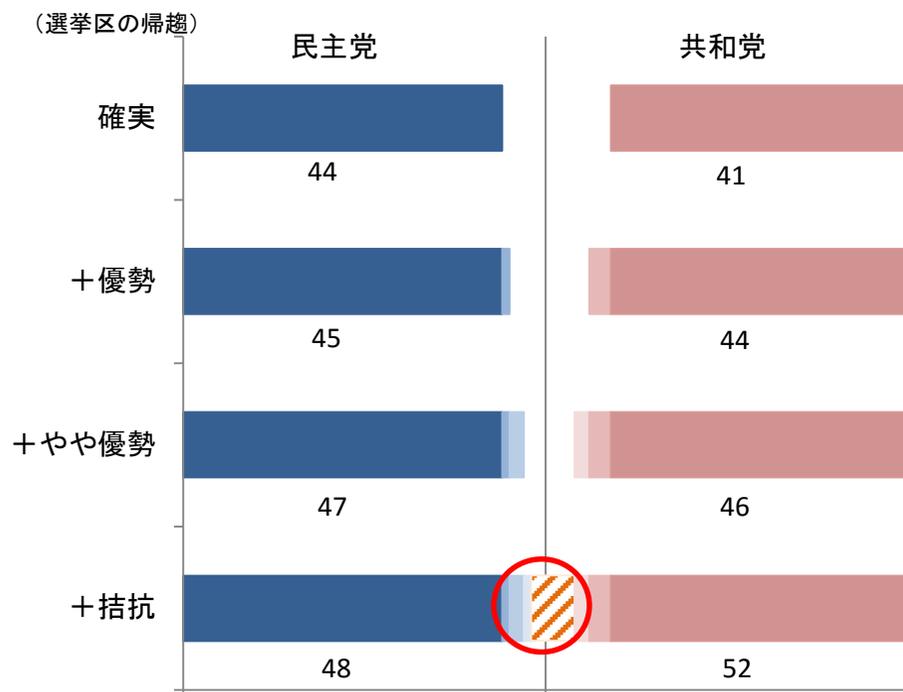
(注) 2015年。

(資料) SIPRI Military Expenditure Databaseより、みずほ総合研究所作成

③「決められない政治」再現のリスク：議会との関係が焦点に

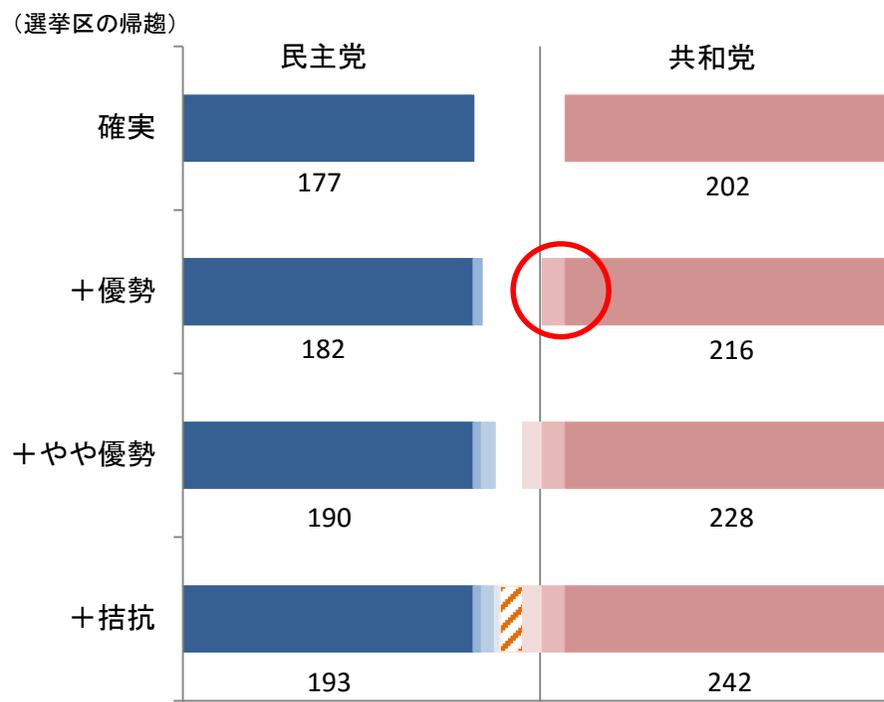
- 大統領選挙と同日に投票される議会選挙では、共和党による下院多数党維持が有力
 - ・ 現在は上下両院で共和党が多数党。上院の帰趨は流動的だが、下院では共和党が多数党を維持する見込み
 - 上院は戦況が拮抗している選挙区次第であり、大統領選挙の勝者の所属政党が多数党となる可能性
 - 下院は共和党が優勢な議席を確保するだけで過半数に近づく状況

【上院選挙の状況】



(注) 数字は議席数(過半数は51議席)。
 (資料) Cook Political Reportより、みずほ総合研究所作成

【下院選挙の状況】



(注) 数字は議席数(過半数は218議席)。
 (資料) Cook Political Reportより、みずほ総合研究所作成

クリントン政権の公約実現は、共和党多数議会の抵抗が障害に

- クリントン政権が誕生した場合でも、共和党多数議会の抵抗に直面する可能性が高い
 - ・ 2000年代以降の米国で大きな実績が残されているのは、大統領と議会が同じ政党の時期に限られる
 ——1980～90年代には例外もあるが、党派対立は2000年代に激化

【 大統領・議会多数党の組み合わせと実績 】

開始年	大統領	議会多数党		実績
		上院	下院	
1981	レーガン（共和）	共和	民主	レーガン減税
83	レーガン（共和）	共和	民主	
85	レーガン（共和）	共和	民主	税制簡素化
87	レーガン（共和）	民主	民主	
89	ブッシュ（共和）	民主	民主	
91	ブッシュ（共和）	民主	民主	増税による財政再建（OBRA91）
93	クリントン（民主）	民主	民主	増税による財政再建（OBRA93）
95	クリントン（民主）	共和	共和	福祉改革（PRWORA）
97	クリントン（民主）	共和	共和	財政黒字化（BBA97）
99	クリントン（民主）	共和	共和	
2001	ブッシュ（共和）	共和	共和	ブッシュ減税（EGTRRA）
03	ブッシュ（共和）	共和	共和	ブッシュ減税（JGTRRA）
05	ブッシュ（共和）	共和	共和	
07	ブッシュ（共和）	民主	民主	
09	オバマ（民主）	民主	民主	景気対策、医療制度改革（オバマケア）
11	オバマ（民主）	民主	共和	
13	オバマ（民主）	民主	共和	
15	オバマ（民主）	共和	共和	

(注) 議会多数党は会期開始時点。
 (資料) CQ資料等により、みずほ総合研究所作成

トランプ政権では不透明性が上昇、議会によるコントロールがポイントに

- トランプ政権の公約が完全に実現した場合には、米国経済にとって大きなマイナスとなるリスク
 - ・ 議会の抵抗により、過激な公約の実現は回避されると考えられるが、不透明性の上昇は避けられず
 - ・ 最も可能性が高い「クリントン政権とねじれ議会」は、公約未達で経済に中立も、「決められない政治」のリスクが残存
 - 「クリントン政権と民主党議会」は、財政出動等で経済にややプラスも、保護主義的な政策等への左傾化がリスク

【 選挙後のシナリオ 】

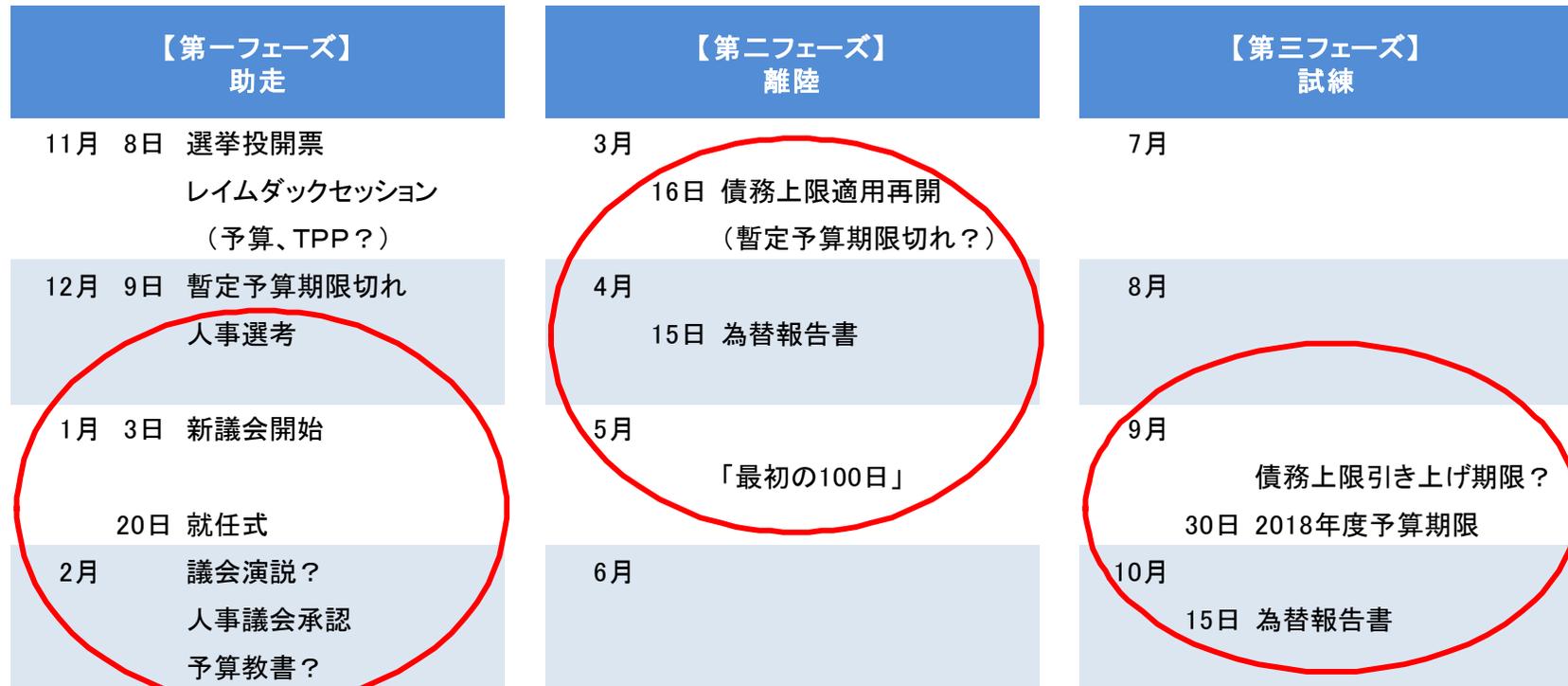
選挙結果				影響	リスク
大統領	議会	可能性			
① クリントン	民主党議会 上下両院で民主党が多数党奪取	△	→	ややプラス 公約実現に成功。歳出拡大と増税の組み合わせで、財政赤字は短期的に既定路線よりやや拡大。不透明性は低下	左傾化 議会民主党の圧力で、保護主義的政策や各種規制の強化等が進展
② クリントン	ねじれ議会 上院は民主党が多数党奪取も、下院は共和党が多数党維持	◎	→	中立 議会との対立で公約実現ならず。財政赤字の拡大は、既定路線程度。不透明性は残存	決められない政治 議会との対立で、債務上限引き上げ・予算編成等に混乱
③ トランプ	共和党議会 上下両院で共和党が多数党維持	△	→	ややマイナス 議会との対立、政策運営の混乱で公約実現ならず。不透明性は上昇	公約実現 保護主義、移民排斥、財政赤字の大幅拡大が、経済成長に悪影響。景気後退入りを指摘する声も

(資料)みずほ総合研究所作成

新政権の試練は、2017年夏から秋にやってくる

- 新政権にとっては、公約の実現はともかく、円滑な財政運営を行うことが、最低限達成しなければならない課題。
 - ・ 選挙後、最初のフェーズは、人事・予算教書等を整備する助走期間
 - 選挙から新政権発足までの「レイムダックセッション」では、予算編成・TPPが課題
 - ・ 第二のフェーズは、「最初の100日」までの重要課題成立を目指す離陸期間。予算・債務上限が絡む可能性も
 - ・ 第三のフェーズでは、予算・債務上限の引き上げが必須。最初の試練に

【新政権のスケジュール】



(注)流動的な日程を含む
(資料)CQ資料等より、みずほ総合研究所作成

最初の課題は閣僚等の人事

- 選挙後早々に、閣僚の人选・議会への根回し等が本格化へ
 - ・ クリントン政権は、女性(閣僚の半数以上を公約)、経験者、実務派中心となる見込み
 - 党内リベラル派・議会民主党の要請により、反ビジネス的な要素の強い人事に傾斜することがリスク
 - ・ トランプ政権は、男性、アウトサイダー、ビジネス経験者(エネルギー等)中心となる見込み
 - 経験者、専門家が不足しており、政権運営の混乱につながるリスク

【各陣営の閣僚候補者等】

	クリントン	トランプ
財務長官	シェリル・サンドバーグ(Facebook) レアル・プレイナード(FRB理事) ゲーリー・ゲンスラー(元OFTC委員長) シルビア・パーウェル(厚生長官) ジーン・スパーリング(元大統領補佐官)	スティーブン・ムーチン(デューン・キャピタル・マネジメント) ジェブ・ヘンサリング(下院議員)
国務長官	ウィリアム・バーンズ(元国務副長官) トム・ドニロン(元大統領補佐官) ウエンディ・シャーマン(元国務次官)	ジョン・ボルトン(元国連大使) ボブ・コーカー(上院議員)
司法長官	トム・ペレス(労働長官) ジェニファー・グランホルム(元ミシガン州知事)	クリス・クリスティー(ニュージャージー州知事) ジェフ・セッションズ(上院議員)
国防長官	ミシェル・フロノイ(元国防次官) ジャック・リード(上院議員)	マイケル・フリン(退役陸軍中将)
商務長官	テリー・マコーリフ(バージニア州知事) ザビエル・ベセラ(下院議員) ジェフ・イメルト(GE) メグ・ホイットマン(元HP)	デビッド・パーデュー(上院議員)
エネルギー長官	ジョン・ポデスタ(元首席補佐官)	ハロルド・ハン(コンチネンタル・リソース)
その他	ニーラ・タンデン(アメリカ進歩センター) トム・ビルサック(農務長官)	フォレスト・ルーカス(ルーカス・オイル) ステファン・ムーア(ヘリテージ財団) デビット・マルパス(元ベア・スターンズ) ピーター・ナバロ(カリフォルニア大アーバイン校)

(資料)報道資料等より、みずほ総合研究所作成

(余談1)二つの「常識」

1. 「中傷合戦で政策論争不在」

- ・ 政策論争不在は、政治家の質の問題なのか、それとも？
 - 2008年、12年の政策論争とは何だったのか？
 - レーガノミクス、クリントノミクス、思いやりのある保守主義、オーナーシップ社会...そして？
 - 有権者は政策論争(中傷合戦)を求めているのか？

2. 「格差拡大が保護主義・反グローバリズムの高まりを生んでいる」

- ・ トランプ現象の理由は格差なのか、それとも？
 - 白人・労働者階層の「自己決定権」喪失への憤り(技術革新、グローバル化、移民、価値化の変化)
 - 世界経済の政治的トリレンマ(「グローバル化」「国家主権」「民主政治」)

(余談2)実質中位所得の推移



(資料) 米商務省、厚生労働省、総務省資料により作成

1. 大統領選挙の行方

- ・「トランプの信任投票」の状況が続けば、クリントンの逃げ切りも
- ・ただし、クリントンも支持者の盛り上がりには欠け、予断は許さず

2. 新政権下の政策とリスク

- ・財政赤字は拡大傾向に転換
- ・閉鎖的な政策、「決められない政治」のリスクが存在

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。